

# 帰ってきた「ノストラダムスの大予言」



青春アイドルたちの「制服」秘蔵写真



アダルトビデオの経済学



麻田奈美 ファイナルカット独占公開



和野毅 引退の覚悟



週刊ポリティック 尊富士「怪物伝説」 2024 Apr. 4.12/19 特別価格560円



憧れのデコちゃん 高峰秀子

知らず「紅麴」の毒と「機能性食品」の間

大谷翔平 浴びせられた

日本人差別

相続と年金「2大改正」対策マニュアル

失敗家の相続

できない

4i「名義変更」新ルールの落とし穴

親族のハンコが揃わず 罰則10万円なんて!

相続登記と相続人申告登記 どちらかチャート

空き家放置で税金6倍ほかトラブル事例集

プロが教える「処分すべき実家」チェックリスト

年金2200万円差がつく

働き方×受け取り方増額早見表

睡眠時無呼吸症候群 自力で改善

利上げ 上がる株 下がる株

親子で備える 決定版

選挙で「地元バラ撒き」自民議員ランキング

中村芝翫「不倫スピード違反」佐藤優「モスクワテロの陰謀」

萩生田光一は 72件 833万円

410	13.56
	197.90

「市場のセオリー」が通用しない!



# 日銀の「利上げ」で 上がる株/下がる株 これで丸わかり!

## えっ、トヨタ、東京エレクトロンがまさかの……

日本銀行の17年ぶりの「利上げ」を受け、メディアの報道は「市民生活にどう影響する?」といった視点から大手銀行の普通預金金利の引き上げなどを取り上げたが、注視すべきところは他にある。日経平均が4万円超えの上昇相場のなかであって、日銀の政策変更による影響の出方が「セオリーと違う!」と関係者の注目を集めているのだ。

### 新しい法則を探せ!

金利が上がると株価は下がる——それが株式市場の「セオリー」とされてきたが、日銀による17年ぶりの利上げで起きたのは正反対の動きだった。金利が上昇して企業の資金調達コストがかさめば、業績を圧迫して株価上昇にブレーキがかかるもの。そうして日銀は過去にも、利上げ局面で株安を招いてきた。2000年にゼロ金利解除に踏み切った速水優・総裁(当時)や、06年に量的緩和とゼロ金利解除に踏み切った福井俊彦・総裁(同)の前例では、ともに相場に冷や水を浴びせた。だが、3月19日の金融政策決定会合で決定された「マイナス金利の解除」

「率」が33年ぶりに5%超えを記録。賃上げを伴う物価上昇が見込めるとして、日銀の植田和男・総裁が政策の転換を図ったかたちだ。

市場のセオリーを覆した「植田式利上げ」は何が違ったのか。今後の株式市場にどのような影響があるか。市場関係者は早速、利上げで「上がる株」「下がる株」の新しい法則を探り始めている。利上げ当日にみられた「セオリーと正反対の動き」の代表例は「不動産株」「建設株」だった。

教科書的にいえば、不動産・建設業は最も借入金の多いセクターのため、金利が上がると不動産の購入や投資に必要な資金調達コストの上振れが意識され、需要低下、投資控えにつながりやすい。株価には逆風となるのだ。ところが、19日は下落するどころか、軒並み上昇を見せた。マーケットアナリストでケイ・アセ

ット代表の平野憲一氏が解説する。

「事前にマイナス金利解除の観測報道が出ていたため、不動産株などは警戒感から売りが目立っている状況がありました。しかし、マイナス金利の解除についても政策金利は0.50・1%と歴史的低水準であることに加えて、植田総裁が金融政策決定会合後に『当面は

緩和的金融環境を継続する』と言及したことで、目先で金利が急上昇する懸念が和らいだ。不動産株の悪材料が尽きたため、買い戻す動きが優勢になったのです」

平野氏は今後の注目銘柄として、大林組(1802)証券コード、以下同)、奥村組(1833)、三菱地所(8802)、住友不動産(8830)をあげた。

### 淘汰の大波を乗り越える

一方、教科書的には「利上げで株価が上がる」とされる銀行株は、3月19日、一時的に株価を下げた。マーケットバンク代表の岡山憲史氏が語る。

「銀行株は、金利が上がれば利ぎや(貸出金利と調

達金利の差)が拡大して収益増加につながります。マイナス金利解除の観測を受けて事前に銀行株の買いが進んでいたところに『緩和的な環境の継続』つまり金利が大幅に上が

らないとの発表があり、一時的に売りが進んだ」

ただし、これは今回の発表直後の一時的な動きだと岡山氏はみる。

「基本的には利上げの流れがあり、利ぎやの拡大で今後は上昇が見込めます。金融業では株高による収益増が見込めるSBホールディングス(8473)や、住宅の駆け込み需要が予想される住宅ローン専門金融のSBリアルヒ(7198)なども上昇が期待できます」

利上げで企業の借り入れコストは増えるため、マイナス金利下でどうにか存続してきた企業は負担が増し、業界によっては再編・淘汰が進むとの指摘もある。そうしたな

不動産株が上がり、銀行株が下がったのか? 次の4.26 6.14では何が起きるのか? そして爆騰期待の20銘柄とは——

# 日銀「利上げ」で上昇期待の20銘柄

注目理由	企業名(市場証券コード)	株価	注目ポイント
緩和的環境の持続がプラスに	大林組 (P-1802)	1884円	トンネル工事に強みを持つ総合建設大手。株主還元注力し、配当利回りは3.82%
	奥村組 (P-1833)	5270円	免震技術などに強みを持つ中堅ゼネコン。配当利回りは4%超で今後も増配に期待大
	三菱地所 (P-8802)	2696円	三菱グループの総合不動産。東京・大手町へ再開発を展開し、海外にも強みを持つ
	住友不動産 (P-8830)	5228円	東京中心にオフィスビルなどを開発。24年3月期の連結純利益が過去最高更新の見込み
利ざやが拡大	SBIアルヒ (P-7198)	942円	国内最大手の住宅ローン専門金融機関。「フラット35」販売首位。配当利回りは4.25%
	三菱UFJフィナンシャルグループ (P-8306)	1565.5円	国内最大の金融グループ。株主還元注力し、過去10年間の配当で一度も減配がない
	みずほフィナンシャルグループ (P-8411)	3045円	3メガバンクの一角。24年3月期の配当は前期比15円増を予定。配当利回りは3.28%
	SBIホールディングス (P-8473)	4075円	ネット証券や銀行など金融サービスが主力。株主還元積極的に配当利回りは4%近い
	三菱HCキャピタル (P-8593)	1082円	三菱UFJリースと日立キャピタルが統合した総合リース大手。統合後も事業領域を拡大
景気回復で需要増に期待	日本製鉄 (P-5401)	3745円	粗鋼生産量で国内1位。高級鋼材「電磁鋼板」の生産増強などで増収増益が予想される
	JFEホールディングス (P-5411)	2609円	粗鋼生産量国内2位のJFEスチールが中核。自動車用鋼板など高級鋼材に強みを持つ
	大和工業 (P-5444)	8865円	独立系電炉大手。24年3月期の業績予想を上方修正し、過去最高益の更新を見込む
	東京鐵鋼 (P-5445)	5570円	鉄筋コンクリート用棒鋼が主力。超高層ビル建設に不可欠な建築資材で国内トップシェア
独自の技術や商品に強み	マックス (P-6454)	3305円	「ホッチキス」から釘打ち機、浴室暖房、換気などの幅広い製品を展開
	三菱重工業 (P-7011)	1万3860円	航空、防衛、造船などを手がける総合重機。ガスタービンで世界1位など業績は拡大基調
	愛知時計電機 (P-7723)	2447円	計測機器、センサー・システム大手。普及が見込まれるガスなどのスマートメーターを扱う
	山善 (P-8051)	1373円	工作機械卸の業界最大手。多様な機器を扱い、企業のニーズに応える提案力に強み
	モリト (P-9837)	1505円	金属ホックなどの服飾付属品、自動車の内装品などを扱う商社。安定した業績を長年維持
円高メリット	日本航空 (JAL) (P-9201)	2902円	24年3月期の連結純利益を前期比2.6倍の900億円と、従来予想を100億円上方修正
	ANAホールディングス (P-9202)	3198円	国内線、国際線とも旅客収入が想定を上回り、24年3月期の業績予想を上方修正

※平野憲一氏、岡山憲史氏、戸松信博氏への取材に基づく。銘柄はすべて東証プライム市場。選定理由ごとに区分し、証券コード順に並べた。株価は3月26日終値（単元株数はいずれも100株）

ポストGOLDシリーズ  
大反響既刊!  
マネーポストWEB:編

## 新NISAで儲ける 株価10倍を狙う「大化け株」30



決定版  
定価1,000円(税込)

### 追加利上げは4月? 6月?

植田総裁が「緩和的な金融環境の継続」を明言するなか、金融政策決定会合での「追加利上げ」発表の時期も注目される。発表の可能性がある日程は4月26日、6月14日、7月31日、9月20日、10月31日、12月19日と続く。

市場関係者の間では「4月、6月の追加利上げはなさそうだ」（前出・平野氏）との見方が支配的といい、日経新聞は利上げ「10月」「7月」観測（上浮上）との見出しで、追加利上げは7月、10月、年明けの「3つのシナリ

オ」が浮上していると報じた（3月21日付朝刊）。米国の動向も重要だ。米FRB（連邦準備制度理事会）では「利下げ」観測が強まっている。「FRBは『年内3回の利下げ』シナリオを提示し、6月にも1回目の利下げがある」と見られます。日本の利上げと合わせて日米の金利差が縮小すれば、安全資産としての円が投資家から買われ、円高ドル安に転じる可能性が高まる（岡山氏）。

日米の金利差縮小による円高のメリットを受けやすいのが航空業界だ。「海外から調達する燃料費のコストが減るうえ、日本人の海外旅行者の増加も見込めるため、日本航空（9201）やANAホールディングス（9202）にとってもプラス材料となります」（岡山氏）。

一方で、円高のデメリットが直撃する業種もある。前出・平野氏が指摘する。「経験則では、半導体関連が利上げに伴う円高に弱いとされますが、3月の利上げでは東京エレクトロン（8035）などが値上がりした。私は米国の急激に利下げを進める可能性は低いとみており、円高も短期間のレンジではさほど進まないと考えますが、円高が進めば半導体関連にとって逆

風となるのは確か」前出・岡山氏は自動車関連のリスクをあげる。「日銀の利上げ直後は円安が好感され、トヨタ自動車（7203）や日産自動車（7201）などの上昇が目立ったが、その後円高に反転すれば収益を圧迫しかねない。トヨタは今年1月、株式時価総額がバブル期のNTTを上回る日本企業の歴史最大を更新するなど日経平均4万円超の上昇相場に貢献しており、米国の利下げの影響は今後も注視が必要だ」。

前例なき異次元緩和からの脱却で何が起きるか、見通す力が求められる。

「海外から調達する燃料費のコストが減るうえ、日本人の海外旅行者の増加も見込めるため、日本航空（9201）やANAホールディングス（9202）にとってもプラス材料となります」（岡山氏）。